

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26年 10月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高下 貞二 TEL(03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 26年 11月 13日 配当支払開始予定日 平成 26年 12月 1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 27年3月期第2四半期の連結業績(平成 26年4月1日～平成 26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	545,921	2.4	41,779	11.4	45,865	17.6	28,927	26.7
26年3月期第2四半期	533,056	3.3	37,518	49.9	38,989	73.0	22,826	78.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 37,258 百万円 (11.4%) 26年3月期第2四半期 33,444 百万円 (175.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	56.79	56.70
26年3月期第2四半期	44.16	44.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	949,979	502,214	51.0
26年3月期	961,009	473,555	47.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 484,580 百万円 26年3月期 456,819 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
27年3月期	—	13.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 27年3月期の連結業績予想(平成 26年4月1日～平成 27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,132,000	1.9	89,000	7.8	89,000	6.8	51,000	23.8	100.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ②①以外の会計方針の変更 : 有
- ③会計上の見積りの変更 : 有
- ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	532,507,285 株	26年3月期	532,507,285 株
②期末自己株式数	27年3月期2Q	22,762,237 株	26年3月期	23,337,707 株
③期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	509,407,994 株	26年3月期2Q	516,889,846 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成26年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。
2. 平成26年4月28日に公表いたしました配当の状況は、27年3月期の第2四半期末及び27年3月期(予想)の期末について本資料において修正しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、(4)配当予想の修正に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 配当予想の修正に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
(参考資料－1) 平成27年3月期 第2四半期実績	12
(参考資料－2) 平成27年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成26年4月1日～9月30日）

売上高 5,459億円（前年同期比+2.4%）、営業利益 417億円（前年同期比+11.4%）、
経常利益458億円（前年同期比+17.6%）、四半期純利益289億円（前年同期比+26.7%）

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は営業利益、経常利益、四半期純利益とも最高益を更新しました。また、住宅カンパニーと高機能プラスチックカンパニーの営業利益が、カンパニー制を導入した平成13年3月期（2000年度）以降で最高益を更新しました。

国内では、住宅・建築分野を中心に消費税増税の影響がありました。住宅カンパニーの期初の受注残高が利益を下支えしました。また、為替環境や、戦略分野と位置付けているエレクトロニクス分野、車輛・輸送分野などの旺盛な需要を背景に、海外を中心に高機能品の販売が大幅に伸長し、利益拡大に寄与しました。

②カンパニー別概況（平成26年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

売上高 2,492億円（前年同期比+2.2%）、営業利益 206億円（前年同期比+1.9%）

当第2四半期連結累計期間は、前年度の堅調な需要を受けて、豊富な期初受注残高が寄与したこともあり、増収・営業増益となりました。

受注については、新築住宅事業で経済性・快適性を向上させた住宅や集合住宅に対する市場の反応は良好だったものの、成約までの期間が長期化し、住環境事業では消費税増税前の駆け込み需要の反動減を受け、前年同期を下回りました。

新築住宅事業では、省エネ・創エネ・蓄エネを強化し、標準的な住宅規模でも10kW以上の太陽光発電システムの搭載を可能にし、エネルギーの自給自足を目指す「スマートパワーステーション」シリーズの販売が好調でした。また、相続税対策などへの関心は引き続き高く、賃貸住宅の販売は底堅く推移しました。

住環境事業では、当社のストック（既築住宅）のボリュームゾーンである築15年から25年のお客様に対する定期診断などの接点強化を図り、リフォーム需要の掘り起こしを行いました。またバスコア・キッチンなどの水まわり商材のほか、太陽光発電システム・蓄電池などのスマート系商材の拡販に取り組みました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 1,064億円（前年同期比△3.1%）、営業利益 1億円（前年同期比△83.8%）

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響などにより、減収・営業減益となりました。

国内事業では、消費税増税による落ち込みを、ストック分野の拡大および堅調な公共投資が補いましたが、国内事業全体としては前年同期をやや下回る売上高となりました。また、平成27年3月末に閉鎖予定の東京工場から他工場への設備の移設を含め、汎用品事業の効率化および地産地消への取り組みを進めており、四国（愛媛）で塩化ビニル管の生産に続いて、中国（岡山）でマス・継手、九州（佐賀）で雨とい関連製品の生産を開始しました。

海外事業では、堅調な航空機向け需要により米国でのプラスチックシート事業が引き続き順調に推移し、市場環境が緩やかに回復した欧州や米国で管路更生事業が売上高を伸ばしましたが、水インフラ事業が中国・新疆ウイグル自治区の治安悪化に伴う公共投資減の影響を受け、海外事業全体としては減収となりました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 1,823億円(前年同期比+6.1%)、営業利益 222億円(前年同期比+32.0%)

当第2四半期連結累計期間は、海外を中心とした旺盛な需要を受けて増収・営業増益となりました。また、戦略4分野についても、全分野において売上高が前年同期を上回りました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向け製品の需要が好調に推移したことで、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープ製品などの販売が拡大しました。

車輻・輸送分野では、米国や中国などの需要が安定的に推移したこと、欧州での拡販が進捗したことなどにより、高機能品を中心に販売が伸長しました。

住インフラ材分野では、インド・中東でのCPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂や国内での耐火材料などを中心に販売が拡大しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬、検査機器の海外展開が、中国などを中心に順調に進捗しました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態(平成26年4月1日～9月30日の増減)

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より110億円減少し、9,499億円となりました。これは、流動資産が売掛金や現金及び預金の減少等で191億円減少し、固定資産が81億円増加したことによるものです。

負債は、有利子負債や買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ396億円減少し、4,477億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ286億円増加し、5,022億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は4,845億円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成26年4月1日～9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、360億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益454億円、減価償却費151億円に加えて、売上債権の減198億円等の増加要因が、法人税等の支払180億円、仕入債務の減108億円、前受金の減68億円、たな卸資産の増22億円、退職給付に係る負債の減19億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億円の増加となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得168億円を行いました。定期預金の純減300億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、296億円の減少となりました。これは、配当金の支払64億円に加えて、有利子負債の純減238億円等があったためです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は718億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、高機能プラスチックカンパニーにおいて高機能品を中心に販売が好調に推移していること、また、全社として経営の効率化が進捗する見通しであることから、平成26年4月28日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成26年4月28日に発表した従来予想
売上高	百万円	1,132,000	1,154,000
営業利益	百万円	89,000	87,000
経常利益	百万円	89,000	85,000
当期純利益	百万円	51,000	46,000
一株当たり当期純利益	円	100.05	90.34

（４）配当予想の修正に関する説明

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期連結累計期間における決算の状況および通期連結業績予想の修正を踏まえ、配当予想を下表のとおり修正します。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成26年4月28日発表)	円・銭 —	円・銭 12.00	円・銭 —	円・銭 12.00	円・銭 24.00
今 回 修 正 予 想	—	—	—	13.00	26.00
当 期 実 績	—	13.00	—	—	—
前 期 実 績 (平成26年3月期)	—	11.00	—	12.00	23.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,397百万円増加し、利益剰余金が2,399百万円減少しています。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社および国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）以外のその他の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は「100年経っても存在感のある企業グループを目指す」という基本方針のもと、当連結会計年度を開始年度とする新たな中期経営計画「SHINKA！-Advance 2016」において各カンパニーの諸施策を策定し、これを契機に主要な設備について今後の稼働状況の検討を進めました。

住宅カンパニーでは、人口減少により注文住宅市場が縮小するなか、省エネ機器標準装備による差別化や分譲・集合住宅市場への強化施策等により、今後、販売戸数が安定的に推移し、国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

環境・ライフラインカンパニーでは、国内需要が減少するなか、調査・診断、設計、製品販売、施工、維持管理までを含めたバリューチェーンビジネスへの変革を推進することで競争力を強化し、更には事業譲受による管材分野におけるシェア拡大、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した販売量の確保が可能となり、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

高機能プラスチックカンパニーでは、安定的な受注を見込める高付加価値製品へのシフトおよび国内から海外への生産移管といった最適アロケーションの基盤が整備されたこと等により、今後国内生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。

以上の理由により、当社および国内連結子会社の有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することにより、今後の設備の利用実態をより適切に反映させることができるものと判断しました。

なお、当該変更により、定額法を採用している海外子会社との会計方針の統一が図られます。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,005百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,673	98,289
受取手形	39,643	33,408
売掛金	152,591	141,996
有価証券	0	0
商品及び製品	54,209	58,053
分譲土地	21,716	22,161
仕掛品	47,730	46,451
原材料及び貯蔵品	32,690	33,306
前渡金	1,115	1,325
前払費用	3,030	3,853
繰延税金資産	17,243	16,206
短期貸付金	467	600
その他	19,296	22,739
貸倒引当金	△2,748	△2,893
流動資産合計	494,660	475,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,451	86,964
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	70,404
土地	69,419	69,669
リース資産（純額）	9,045	10,314
建設仮勘定	13,133	14,013
その他（純額）	5,540	6,487
有形固定資産合計	252,051	257,854
無形固定資産		
のれん	12,893	11,825
ソフトウェア	6,173	6,936
リース資産	325	297
その他	20,436	20,237
無形固定資産合計	39,828	39,297
投資その他の資産		
投資有価証券	151,724	155,033
長期貸付金	967	1,073
長期前払費用	1,177	1,222
繰延税金資産	8,964	8,270
その他	12,712	12,984
貸倒引当金	△1,078	△1,258
投資その他の資産合計	174,468	177,326
固定資産合計	466,349	474,478
資産合計	961,009	949,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,453	6,781
電子記録債務	6,520	6,220
買掛金	133,861	125,070
短期借入金	44,146	35,103
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,907	3,154
未払費用	32,056	34,014
未払法人税等	18,286	14,091
繰延税金負債	371	80
賞与引当金	17,250	16,285
役員賞与引当金	261	—
完成工事補償引当金	1,132	1,195
前受金	57,365	50,547
その他	55,752	55,792
流動負債合計	388,365	348,338
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,459	18,132
リース債務	6,496	7,507
繰延税金負債	4,923	5,236
退職給付に係る負債	51,100	52,577
その他	6,109	5,973
固定負債合計	99,089	99,426
負債合計	487,454	447,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,234
利益剰余金	240,231	260,402
自己株式	△20,347	△19,844
株主資本合計	429,120	449,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,001	20,982
繰延ヘッジ損益	7	46
土地再評価差額金	261	262
為替換算調整勘定	6,959	12,438
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,055
その他の包括利益累計額合計	27,698	34,785
新株予約権	267	319
少数株主持分	16,468	17,314
純資産合計	473,555	502,214
負債純資産合計	961,009	949,979

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	533,056	545,921
売上原価	372,265	379,754
売上総利益	160,790	166,166
販売費及び一般管理費	123,272	124,386
営業利益	37,518	41,779
営業外収益		
受取利息	475	484
受取配当金	2,910	3,823
持分法による投資利益	803	810
為替差益	801	2,054
雑収入	1,626	1,650
営業外収益合計	6,618	8,823
営業外費用		
支払利息	1,144	793
売上割引	163	160
雑支出	3,838	3,783
営業外費用合計	5,146	4,737
経常利益	38,989	45,865
特別損失		
減損損失	652	—
固定資産除売却損	476	411
特別損失合計	1,128	411
税金等調整前四半期純利益	37,861	45,454
法人税等	14,404	15,956
少数株主損益調整前四半期純利益	23,457	29,498
少数株主利益	630	570
四半期純利益	22,826	28,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,457	29,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,687	1,690
繰延ヘッジ損益	△52	38
為替換算調整勘定	7,024	6,146
退職給付に係る調整額	—	△368
持分法適用会社に対する持分相当額	327	252
その他の包括利益合計	9,987	7,759
四半期包括利益	33,444	37,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,273	36,014
少数株主に係る四半期包括利益	1,170	1,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,861	45,454
減価償却費	16,248	15,185
のれん償却額	1,485	1,221
減損損失	652	—
固定資産除却損	426	327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,634	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,944
受取利息及び受取配当金	△3,386	△4,308
支払利息	1,308	953
持分法による投資損益 (△は益)	△803	△810
売上債権の増減額 (△は増加)	10,029	19,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,205	△2,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,686	△10,847
前受金の増減額 (△は減少)	12,185	△6,851
その他	△397	△5,369
小計	61,084	50,604
利息及び配当金の受取額	3,597	4,632
利息の支払額	△1,296	△1,135
法人税等の還付額	2,195	—
法人税等の支払額	△6,217	△18,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,363	36,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,480	△16,821
有形固定資産の売却による収入	204	761
定期預金の預入による支出	△49,104	△4,009
定期預金の払戻による収入	18,157	34,018
投資有価証券の取得による支出	△557	△1,492
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	1,416
無形固定資産の取得による支出	△916	△1,942
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△47	△16
その他	△141	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,764	11,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,015	△4,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,699	△1,698
長期借入れによる収入	4,075	2,403
長期借入金の返済による支出	△10,558	△9,831
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	389	—
配当金の支払額	△4,651	△6,113
少数株主への配当金の支払額	△1,327	△334
その他	762	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,994	△29,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	2,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,011	20,572
現金及び現金同等物の期首残高	58,631	51,248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,543	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,186	71,872

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報
当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	249,234	100,018	179,144	528,396	17,524	545,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	6,390	3,191	9,629	471	10,101
計	249,282	106,408	182,335	538,026	17,996	556,022
セグメント利益又はセグメント損失(△)	20,685	158	22,224	43,067	△ 928	42,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は、建物(建物付属設備を除く)以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、住宅が312百万円、環境・ライフラインが440百万円、高機能プラスチックが1,045百万円、その他が206百万円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43,067
「その他」の区分の利益	△ 928
セグメント間取引消去	149
全社費用(注)	△ 509
四半期連結損益計算書の営業利益	41,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	406,368	43,342	33,874	57,246	5,088	545,921

4. 参考資料

(参考資料-1)平成27年3月期 第2四半期実績

【ポイント】 第2四半期累計の営業利益、経常利益、四半期純利益ともに最高益を更新

(1)全社業績

(億円、%)

	27年3月期 2Q実績	26年3月期 2Q実績	増減(率)
売上高	5,459[5,570]	5,330	128 (2.4)
営業利益	417[420]	375	42 (11.4)
経常利益	458[415]	389	68 (17.6)
四半期純利益	289[230]	228	61 (26.7)
1株当たり配当金	13円< 12円>	11円	2円

注:[]内は26年7月30日発表の従来予想数値

注:< >内は26年4月28日発表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績

(億円、%)

	27年3月期 2Q実績		26年3月期 2Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,492 [2,540]	206 [210]	2,439	202	53 (2.2)	3 (1.9)
環境・ライフライン	1,064 [1,140]	1 [5]	1,097	9	△33 (△3.1)	△8 (△83.8)
高機能プラスチック	1,823 [1,840]	222 [220]	1,717	168	105 (6.1)	53 (32.0)
その他事業	179 [190]	△9 [△10]	199	△6	△19 (△9.6)	△3 (—)
消去又は全社	△101 [△140]	△3 [△5]	△123	0	22 (—)	△3 (—)
合計	5,459 [5,570]	417 [420]	5,330	375	128 (2.4)	42 (11.4)

注:[]内は26年7月30日発表の従来予想数値

(3)全社概況

◆グローバル戦略事業は、旺盛な需要を背景に競争力のある事業・製品が伸長

◆国内基盤事業は、消費税増税の影響を受けるも、概ね計画通りに推移

(4)カンパニー別概況

【住宅】

前年度の堅調な受注を受けて、増収・営業増益。 * 第2四半期累計での最高益更新

- ◆住宅事業 ・消費税増税の影響による住宅取得マインドの落ち込みで、受注棟数は減少(前年同期比85%)
・コンサルティング型HEMS「スマートハイム・ナビ」搭載住宅が3万棟を突破(7月)
- ◆住環境事業 ・住環境事業の売上高は前年同期を上回る(前年同期比105%)
・スマート系商材(太陽光発電、蓄電池など)が伸長

【環境・ライフライン】

国内公共投資は堅調に推移も、民需分野での消費税増税の影響などにより減収、営業減益

- ◆国内 ・官需事業は、公共投資を背景に堅調に推移
・民需事業は、ストック分野が拡大するも消費税増税の影響により減収
- ◆海外 ・米国でのプラスチックシート事業が、堅調な航空機需要により順調に推移
・景気が好転しつつある欧州・米国において、管路更生事業の売上が改善
・中国での水インフラ事業が、新疆ウイグル自治区の治安悪化による公共投資減の影響で減収

【高機能プラスチック】

海外を中心とした旺盛な需要により大幅な増収・営業増益。 * 第2四半期累計での最高益更新

- ◆エレクトロニクス ・モバイル端末向け製品(微粒子群、テープなど)の売上が好調に推移
- ◆車輛・輸送 ・米国、中国などの需要増や欧州の拡販進捗を受けて、高機能品を中心に伸長
- ◆住インフラ材 ・インド・中東での耐熱管用CPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂、国内での耐火材料などが拡大
- ◆ライフサイエンス ・検査薬、機器ビジネスなどの海外展開が進捗

*カンパニー制導入:平成13年3月期から

(参考資料-2)平成27年3月期 通期見通し

【ポイント】 ・通期の利益予想を上方修正。最高益の更新へ

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	27年3月期見通し	26年3月期実績	増減(率)
売上高	11,320< 11,540>	11,108	211 (1.9)
営業利益	890< 870>	825	64 (7.8)
経常利益	890< 850>	833	56 (6.8)
当期純利益	510< 460>	411	98 (23.8)
1株当たり配当金	26円(第2四半期末13円・期末13円) < 24円(第2四半期末12円・期末12円)>	23円(第2四半期末11円・期末12円)	3円(第2四半期末2円・期末1円)

注:< >内は26年4月28日発表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	27年3月期見通し		26年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,060 < 5,240>	415 < 430>	4,967	411	92 (1.9)	3 (1.0)
環境・ライフライン	2,400 < 2,470>	70 < 75>	2,399	64	0 (0.0)	5 (8.4)
高機能プラスチック	3,700 < 3,700>	445 < 400>	3,537	360	162 (4.6)	84 (23.3)
その他事業	400 < 410>	△30 < △25>	437	△7	△37 (△8.7)	△22 (—)
消去又は全社	△240 < △280>	△10 < △10>	△234	△3	△5 (—)	△6 (—)
合計	11,320 < 11,540>	890 < 870>	11,108	825	211 (1.9)	64 (7.8)

注:< >内は26年4月28日発表の従来予想数値

(3)全社施策

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| ◆グローバル戦略事業における継続的成長 | —新興国市場や高機能製品など成長分野で拡販 |
| ◆国内基盤事業の成長分野へのシフト加速 | —エネルギー自給自足型住宅、ストックビジネス分野 |
| ◆経営効率化策の推進 | —生産・物流など経営基盤の強靱化を推進 |

(4)カンパニー別施策

【住宅】

「スマートハウスNo.1」戦略の強化。エネルギー自給自足型住宅の訴求

- | | |
|--------|---|
| ◆住宅事業 | ・下期受注棟数は前年同期比111%(3Q:104%、4Q:116%)、通期96%を計画 |
| ◆住環境事業 | ・電気自動車と連系可能な鉄骨系スマートハウス「V to Heim」を全国発売(10月) |
| | ・蓄電池などのスマート系商材の受注強化を継続 |
| | ・当社住宅ストックのボリュームゾーン(築15～25年)に対する提案力強化 |
| | ・下期住環境事業の売上高は前年同期比107%、通期106%を計画 |

【環境・ライフライン】

汎用品事業の効率化と成長分野であるストックビジネスの取り組み強化

- | | |
|-----|---|
| ◆国内 | ・地産地消戦略を本格展開し、汎用品の徹底効率化をスピードアップ。東京工場からの設備移設完了 |
| | ・全分野でのストックビジネスへのシフト加速に向け、施工・調査などの体制を強化 |
| ◆海外 | ・アジアインフラ市場への展開加速に向け現地生販体制強化 |
| | ・欧州管路更生事業の施工体制再編など、構造改革を引き続き推進 |

【高機能プラスチック】

成長分野である戦略4分野の強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進

- | | |
|-----------|------------------------------------|
| ◆エレクトロニクス | ・モバイル端末向け製品の拡販。両面テープの能力増強 |
| ◆車輛・輸送 | ・高機能品を中心としたグローバル拡販を継続 |
| ◆住インフラ材 | ・タイでのCPVC(塩素化塩化ビニル)樹脂の生産設備の立ち上げに注力 |
| ◆ライフサイエンス | ・機器ビジネスを基盤とした検査事業のグローバル展開推進 |